

第1号様式（第3条関係）

平成22年度障がい者自立支援臨時特例対策事業費補助金交付申請書
（福祉・介護人材処遇改善事業）

日付は空欄でお願い
します。

第 号
年 月 日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

記名・押印

住所
法人名
法人代表者名

印

平成22年度において、下記のとおり障がい者自立支援臨時特例対策事業（福祉・
介護人材処遇改善事業）を実施したいので、補助金 円を交付されるよう、
障がい者自立支援臨時特例対策事業費補助金交付要綱（福祉・介護人材処遇改善事業）
第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

補助金所要額を記載

記

1 事業の目的

事務処理要領・交付要綱を参
考に記載

2 事業完了予定年月日

年 月 日

平成23年3月31日
※ただし、新体系・旧体系は
留意事項参照。

3 添付書類

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 補助金所要額調書（第3号様式）
- (3) 補助金所要額明細書（第4号様式）
- (4) 収支予算書（第5号様式）
- (5) その他知事が必要と認める書類

事業計画書

事業所所在地		電話番号		担当者職氏名	
事業所名		FAX番号	補助金所要額明細書(第4号様式)で算出された額を記入		
福祉・介護人材処遇改善事業	補助対象経費支出予定額		円	事業実施期間	
	補助金所要額		円	H22.4.1 ~ H23.3.31	
	事業概要 (賃金改善見込みの額、賃金改善の方法、賃金改善実施期間などを記載)	補助金所要額調書(第3号様式)で算出された額を記入		事業実施期間はH22.4.1~H23.3.31と記入してください。 ※ただし、新体系・旧体系は留意事項参照。	
事業概要を具体的に記入してください。					

振込先希望口座

金融機関名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義人(カナ)
		普通・当座		

補助金所要額調書

記載例

法人名: 社会福祉法人〇△

補助対象経費 支出予定額 (賃金改善見込み額)	寄附金 その他収入	差引額	補助基準額	補助金所要額 (CとDを比較して 少ない方の額)	備考
A	B	C (A-B)	D	E	
円	円	円	円	円	
460,000	0	460,000	450,000	450,000	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">補助金所要額明細書(第4号様式)で算出された額を記入</div> <div style="margin-left: 200px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">補助基準額を転記</div> </div>					
(補助基準額内訳)					
事業所名	サービス種別	報酬等の総額	交付率	補助基準額(D)	
				事業所ごと内訳③ (①×②)	③の合計
		①	②		
		円	%	円	円
〇×園	身体障害者福祉工場	15,000,000	3.0%	450,000	450,000
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">補助金額の12ヶ月分を報酬等の総額として記入。※ただし、新体系・旧体系については、(大分市実施分)2か月分、(津久見市実施分)1ヶ月分</div> <div style="margin-left: 100px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">それぞれのサービス種別毎の交付率を記入</div> </div> <div style="margin-left: 100px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">1円未満切り捨て</div> </div>					

※ 補助基準額については、報酬等の総額×交付率により算出(1円未満の端数切り捨て)

第4号様式(第3条関係)

職種については、事務処理要領の対象職種に記載のある職種名を記載してください。

平成22年度の人員配置で平成20年度の賃金水準を適用した12ヶ月分の賃金等の額を記入。
※ただし、新体系・旧体系については、(大分市実施分)2ヶ月分、(津久見市実施分)1ヶ月分。

補助金所要額明細

平成22年度賃金改善実施期間の賃金等の額を記載

記載例

法人名:社会福祉法人 ○△

(単位:円)

事業所名	職種	氏名	20年度下半期での賃金水準			22年度賃金改善期間の賃金水準			賃金改善額(補助対象経費支出予定額)		
			賃金支払額 a	法定福利費等 事業所負担分 b	※1 (A)=a+b	賃金支払額 c	法定福利費等 事業所負担分 d	※2 (B)=c+d	(C)=(B)-(A)	常勤換算割合 (D)	福祉・介護職員一人あたりの賃金改善額 (C)/(D)/月数
○×園	指導員	A	1,250,000	50,000		1,500,000	60,000			1.0人	
○×園	指導員	B	1,250,000			1,300,000				0.5人	
○×園	指導員	C	1,250,000			1,400,000				0.8人	
計			3,750,000	50,000	3,800,000	4,200,000	60,000	4,260,000	460,000	2.3人	平均 40,000

行が足りない場合は、行を挿入してお使いください。
その際、「計」の行の集計がきちんと行われているか確認してください。

積算の内容が分かる書類の添付をお願いします。
(給与明細等、賃金支払額及び法定福利費等事業所負担分の見込み額が確認出来る書類)

※1 (A)については、各年度賃金改善期間の勤務状況で平成20年度下半期の賃金水準を適用した場合の賃金の額を記入すること。
 ※1, 2 (A)および(B)の期間については、新体系・旧体系については21年度については4月分、22年度・23年度については12月分、24年度については2月分。
 それ以外の事業については21年度については5月分、22年度・23年度については12月分、24年度については1月分。

収支予算書

法人名: _____

1 収入の部

単位:円

区 分	予算額	備考
県費補助金 (福祉・介護人材処遇改善事業費)		助成金の額を記入
自己負担分		事業所負担分を記入
		賃金改善額と同額になるよう記入
合 計		

2 支出の部

単位:円

区 分	予算額	備考
人件費 (賃金改善に要する費用の総額)		賃金改善額を記入
		賃金改善額を記入
合 計		